

2012 年度 建築工学科

自己点検・評価報告書

2013年3月31日

目 次

1. 理念・目的	
1- 1. 学習・教育目標とアドミッションポリシー、ディプロマポリシーとの整合	1
1- 2. その他	3
2. 教員・教員組織	
2- 1. 方針（目標）に沿った教員構成、能力・資質等の明確化	4
2- 2. 学群における人事計画の適切性	4
2- 3. その他	5
3. 教育内容・方法・成果	
3- 1. 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）	5
3- 2. 授業科目と担当教員の整合性	8
3- 3. シラバスに基づく授業の実施	8
3- 4. 卒業研究の指導状況	9
3- 5. 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）	10
3- 6. 学生支援	11
3- 7. その他	12
4. 学科（学群）等運営の貢献	
4- 1. 学科運営への協力状況	12
4- 2. 学科運営方法	13
4- 3. その他	13
5. その他特記事項	
5- 1. 卒業生の社会評価など	13
5- 2. その他	14

1. 理念・目的

1-1 学習・教育目標とアドミッションポリシー、ディプロマポリシーとの整合

《現状説明》

建築工学科では2010年度に学習・教育目標、アドミッションポリシー、ディプロマポリシーを整備し、2011～2012年度において、意図がより正確に伝わるよう記述内容および表記方法を見直した。現況の学習・教育目標およびアドミッションポリシーとディプロマポリシーの主文と解説を以下に示す。

■ 学習・教育目標 ■

- A) 建築の背景となる歴史、風土、習慣、芸術や国際情勢などの知識を習得し、将来に続く豊かな建築文化の創造に役立つ教養や思考力を持つことができる。
- B) 建築が人、社会、環境に及ぼす影響を考え、建築に携わる責任と役割を理解し、技術者倫理を遵守することができる。
- C) 建築技術の基礎となる数理的知識を身につけ、建築の科学的な側面を論理的に把握することができる。
- D) 文化・芸術的な領域および技能・工学的な領域に及ぶ広範な建築の専門知識を体系的に習得し、問題解決に応用することができる。
- E) 人や社会が満足できる建築、都市を実現するために、与えられた条件や課題を整理・分析し、合理的な解決方法を提示することができる。
- F) 記述や討議、プレゼンテーションやグループワークなどを通して、自らの意見を他者に論理的に伝えることができ、他者の考えを理解し尊重しながら、自らの意見を再考することができる。
- G) 常に問題意識を持ち、自ら課題を発見して解決のために探求を続けることができる。
- H) 問題解決までの手順を見通して計画を立案し、行動しながら目的達成のために手法を改善することができる。

■ アドミッションポリシー ■

建築・都市における文化や技術に関して、技能のみならず人間的にも優れた専門家を育成することが建築工学科の目標です。この趣旨に共感し、建築の観点から文化や技術の発展に貢献することを希望する者を本学科は求めています。

【解説】

建築は古くから存在する文化であり技術です。特に現代社会では、伝統的な木造建築や先進技術に支えられた大小各種の建築が織り混ざりながら、豊かな都市空間が構築されています。このような時代にあって、次世代の建築家および建築技術者には、都市生活の観点から建築・都市の文化を計画・設計・継承する技術、地球環境に優しく健康や快適性に配慮した建築の環境制御技術、地震などによる災害に立ち向かう建築の構造技術、また、これらを実現するための建築の材料技術、さらには複数多様化する建築の生産技術が求められています。建築工学科では、これら基礎技術を横断的にバランスよく配置した教育・

研究を進め、知識や技術の習得のみならず、高潔な倫理観の涵養に努めつつ、さらに国際的にも活躍することができる各分野のスペシャリスト育成を目指しています。

■ ディプロマポリシー ■

建築工学科では、推奨する教育プログラムの学習を通じて、卒業するまでに、次のような能力を身につける必要があります。

- (1) 工学や建築に関する専門知識を適切に活用できる能力
- (2) 豊富な教養と広範な視野に基づくコミュニケーション能力
- (3) 正しい倫理観と優れた工学センスに基づく問題解決能力
- (4) 建築家または建築技術者として国際的に通用する能力

【解説】

建築工学科では、建築に立脚した専門知識に加え、豊富な教養と広範な視野を養うために、特定分野に偏ることなく、バランスの取れた総合的な知識を広く習得することを目指した教育プログラムを編成しています。このプログラムを終えた卒業生は、実社会において建築の文化や技術の発展に貢献する人材となるための資質として、(1) 工学や建築に関する広範な専門知識、(2) 他者と協調できるコミュニケーション能力、(3) 人々の生命や財産に関わる建築に携わる技術者としての倫理観と工学センス、(4) 我が国のみならず海外で活躍できる国際感覚を身につけることが求められます。これら(1)～(4)の項目は、学習・教育目標に掲げたA)～H)の項目と表-1に示す関係があり、密接にリンクしています。

表-1 学習・教育目標とディプロマポリシーの関係

		学習・教育目標							
		A)	B)	C)	D)	E)	F)	G)	H)
ディプロマ ポリシー	(1)	○		○	○				
	(2)	○				○	○	○	
	(3)		○		○	○			○
	(4)	○					○	○	

《点検・評価》

建築工学科では、2009～2010年度にかけて、全教職員が参加する教室会議において各ポリシーおよび学習・教育目標を討議し、学科のコンセプトである「実践主義」、「バランス重視」、「国際化」をキーワードとして、全員の合意の上で文章を策定した。さらに、2011～2012年度に趣旨を変えることなく、より正確な意図伝達のために、それぞれの記載方法を合議の上で見直した。つまり、構成員の総意が反映されており、学科における教育方針の大原則として、各教員の教育活動において効果的に影響を及ぼしている。さらに、学科における教育改善および理念・目的は、教室会議において随時に討議されている。

《将来に向けた発展方策》

建築工学科の教室会議において、各ポリシーおよび学習・教育目標の見直しを継続して実施すると共に、学科方針の下で教育を受けた学生の反応や評価を調査し、さらに卒業生や建築実務者の学科に対する意見や要望を拝聴し、改善点の抽出と対応を継続していく必要がある。また、より効果的な教育改善に向けて、PDCAサイクルを実施する環境の整備が必要である。

《根拠資料》

- ・学修の手引 工学部 2012
- ・建築工学科教室会議議事録

1-2 その他

《現状説明》

公開方法と公開時期として、2010年4月より「学修の手引」にアドミッションポリシー、ディプロマポリシーを公開している。学生への公開に先駆け、プログラムに関わる教員への周知方法として、建築工学科全教員による教室会議で内容を提示し、精査・確認した上で、暫時に具体的な学習・教育目標の周知徹底を図っている。新入生に対しては、年度始めに新入生オリエンテーション合宿を実施し、「学修の手引」やその他の資料を用いて導入的な解説を行っている。加えて、2年次以上についても、年度始めにガイダンスを行い、概要と履修について説明し、繰り返し周知している。

授業科目と学習・教育目標の連携に向けた先鞭として、4年次必修科目「卒業研究」の評価方法に学習・教育目標と連動したルーブリックを導入し、2011年度に試行した。

《点検・評価》

建築工学科の在学生に対して、「学修の手引」に各ポリシーを明記し、新入生オリエンテーションおよび学年ガイダンス等を通じて、学科の教育方針を周知している。一方、学外への理念・目的の公開は未着手である。

学習・教育目標に沿った授業科目の改善として、「卒業研究」のルーブリックを作成し、成績評価の参考として試行した。ただし、学生へは未公開である。

《将来に向けた発展方策》

各ポリシーおよび学習・教育目標をWebに掲示して一般公開することを検討する。

各授業科目について、関連する学習・教育目標をシラバスやルーブリックで明示する等、受講生に授業科目と学習・教育目標の関わりを周知する方策を検討する。

《根拠資料》

- ・学修の手引 工学部 2012
- ・建築工学科教室会議議事録
- ・建築工学科2011年度「卒業研究」ルーブリック

2. 教員・教員組織

2-1 方針に沿った教員構成、能力・資質等の明確化

《現状説明》

本学科の全教員（13名、うち特任教員1名）のバックグラウンドは、建築設計(2名)、歴史学(1名)、計画学(1名)、都市政策(1名)、建築構造学(2名)、建築環境・建築設備学(3名)、建築材料学(1名)、建築生産学(1名)、建築経済学(1名)であり、建築学の主要な分野がバランスよく網羅され、専門教育を推進するために適している。各教員の専門分野も、建築設計、都市デザイン、建築理論・批評、日本建築史、建築計画学、地域政策、木造建築、建築経済、建築材料、建築環境・建築設備、都市環境、建築耐震、都市防災などであり、建築学の最先端に位置する分野で活躍している教員も多い。学生は、4年次に各研究室に配属され、卒業研究においては、それぞれの分野の基幹および境界領域の研究テーマに触れ、また、近年の最新の研究動向を知ることができる。各研究室には、10名程度の学部生が所属するが、大学院に進学し、さらに研究を深めようとする学生も多い。

《点検・評価》

日々、個々の授業内容や方法の改善に努めている。授業評価アンケートの結果も踏まえて、授業へのフィードバックを行っている。また、教室会議で学科全体のカリキュラムのバランスや教育効果を、随時、確認している。

《将来に向けた発展方策》

全教員に対して、毎年度初めに開催されるFD講演会への出席を促している。2009年度からは、非常勤講師と専任教員が一同に会し、意見を交換する機会を設けている。各専門授業に関する学科の意図を非常勤講師に伝え、その反対に、非常勤講師から授業実施に際しての問題点等について意見をもらうことで、教員間の意思疎通をはかり、なおかつ問題点を共有することで、授業の改善に努めている。

《根拠資料》

- ・ 建築工学科紹介パンフレット 2012年度版
- ・ 非常勤講師との意見交換会議事録 各年度

2-2 学群における人事計画の適切性

《現状説明》

建築・土木学群では各学科の独自性を尊重しつつ、学群会議で専門分野・年齢構成等の意見交換をしたのちに、各学科の人事を承認するようにしている。建築工学科では、長期人事のバランスを重視し、教員の専門分野はもちろん年齢構成にも留意し、計画的に人事を行っている。本年度終了時、都市計画で1名の退職者、来年度建築計画で1名の退職者があります。今年度は学群等、大学での建築系の教員を考慮し、建築計画で准教授1名の申請をしています。これは学科の若返りをすると共に、学群の教員の専門分野を見てもバランスのとれた教員構成といえる。都市計画については1年間の特任教員で継続することにしております。

《点検・評価》

新しく教員を採用する場合は、建築・土木学群の学群会議で決めているが、学群会議は教授だけでなく准教授、講師、助教がおり、それが適切かという議論がある。本学科では工学部建築学科の教員構成だけでなく、デザイン工学部デザイン工学科空間・建築デザイン領域の教員構成にも配慮しつつ、建築工学科教室会議にて、今後10年分の教員の年齢構成と専門分野を記した資料を全教員に配布し、学科として人事計画の方針を議論し、合意を図っている。

《将来に向けた発展方策》

建築系の学科が工学部以外の学部にも設置されていることから、大学全体における本学科の方向性と位置付けを検討しつつ、教員採用時には、他の建築系学科・領域の教員構成も配慮しながら、教員候補者のプロフィール決め、候補者選定の議論をしている。学科として、全教員の合意を得て人事計画を実行すると同時に、全学での位置付けを明確にするよう、学群の教員の専門分野を考慮しつつ、学科の特色を出すようにし、学群会議の了承を得て安定した学科運営を行っていく。

《根拠資料》

- ・ 建築工学科教室会議議事録
- ・ 建築・土木学群会議議事録

2-3 その他

特になし

3. 教育内容・方法・成果

3-1 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）

《現状説明》

建築工学科は、創設時（1966年4月一期生受入）は既存の建築学科よりも構造および環境工学・建築設備などの技術系カリキュラムを重視してスタートした。しかし、その後の歴史においてカリキュラム内容も変遷し、現在では必ずしも「技術系色」がより強い学科ではなくなり、建築学科と大きな差違がなくなっている。そして、現在ではデザイン系と技術系のカリキュラムがバランスするなかで、実践的、応用的な方向を重視した教育方針の下、教員の分野構成も設計や構造などだけでなくより幅広い構成となっている。

現在、当学科ではカリキュラムの見直しなど新しい幅広い方向性を模索している。建築は「工学＝技術的な側面」と「文化・芸術＝人間学的な側面」を併せもつ分野であるから、基礎技術を習得し、さらに幅広い知識教養を養った上で専門教育を構築し、さまざまな社会・地球環境において展開する新しい局面に対応し得るような、世界に通用する幅広い人材の養成を目指している。

上記の方針から、当学科では以下に示すように、均整がとれ、総合性を備えた教育研究体制をつくりあげている。

(1) 専門科目の充実

学部の一、二年次では専門分野化を急ぐのではなく、隣接する領域の理解と広がりを図っているが、以後の教育の根幹となる基礎的な専門科目は必修、ないし選択必修科目としている。三年次からは必修でなくとも専門性が強化されるので、専門分野に応じて充実した専門科目を配置している。

(2) 体験科目の重視

実験、演習、設計製図などの体験科目は一、二年次においては必修科目とするが、学生が専門を絞っていく三年次になると一部は選択必修とし、よりインテンシブな教科となっていく。自分の将来の専門にあわせて選択できるようになっている。そして、専任教員のほか多彩な非常勤講師の活用によって、広く専門全般の基本を習得する。

(3) 建築ゼミナール

三年次前期には、前期には、学生自らが課題を設定し、それに対して調査・製作等の演習と発表を行う「建築ゼミナール1」を設け、デザイン系と技術系の教員がペアとなり3名程度のグループ単位で指導している。後期には、学生が興味ある研究分野を選択し、意匠系では課題設計を、その他の分野では、各分野で調査研究する上で必要となる基礎知識や調査・分析力等を育成することを目的とする「建築ゼミナール2」を設けている。そして、教員（研究室）単位に学生の要望を反映した上で配属し指導している

(4) 海外研修・国際交流

当学科の特色として国際交流的な授業が挙げられる。二年次では海外の著名な建物や都市を教員とともに訪れる「海外建築研修」、三年次では「建築英語」の授業、そして海外の提携大学とのワークショップ、交換留学制度などが用意されている。特に「海外建築研修」は、建築分野に関する知識をある程度習得している二年次夏期に、事前に視察する施設・建築家・都市等に関する調査と行うとともに、帰国後に最終レポートを作成するなど、学生の建築分野に対する興味を高めると共に良い刺激となっている。

《点検・評価》

建築工学科における教育貢献の評価方法としては、工学部が実施する「学生による授業アンケート」が基本となる。アンケートの評価結果は5点満点で数値化される。点数化された評価結果は、教育貢献評価や授業の質を検証するために参考となる資料であり、WEBより開示される。また、本学ホームページ上のシラバスには、各科目の授業アンケート結果が公表されている。こうした学生による評価を授業改善に活用しているが、教員個人の自主行動に任せられているのが現状である。

さらに、月2回程度実施の教室会議とは別に、年に一度、学科全教員参加の合宿型教室会議を実施している。そこで、現在の学科の教育カリキュラムの課題を検討するとともに、次年度に向けた改善策を討議し、次年度の教育カリキュラムに反映している。それには、専門分野ごとの課題検討とそれらを総合した学科全体としての課題検討が含まれる。

また、専門分野ごとのカリキュラム改善は実施しやすいが、専門分野を横断するカリキュラムの改善は難しい面がある。前述したように、本学科の特徴として、「体験科目の重視」と「建築ゼミナール」があるが、これらは習学知識の総合的な実践や知識を基にした問題設定・解決能力を育成する科目である。今後、これらの内容をどの様により一層効果的か

つ充実したものにしていくかが重要である。

教育の最終成果である「卒業研究」では、卒業論文及び卒業設計の発表を全教員が聴講し、講演内容について全教員が点数評価を実施している。この評価システムを導入した発表会をここ4年程実施しているが、卒業研究の質の向上およびプレゼンテーション能力の育成に効果をあげている。

《将来に向けた発展方策》

建築工学科教室会議を中心に授業の内容や質について議論し、問題があれば改善する環境をさらに整えていく。あわせて、授業カリキュラムの編成や内容の検討を随時行っていく。授業内容の内容や質については、授業アンケート等を担当教員個人のみならず、学科として活かす仕組みを設ける。

(1) 専門科目の充実

専門科目の科目数については、特に三年次を中心に選択必修科目として充実するとともに、学生が自分の目指す専門分野に応じて選択学習できるようになっている。しかし、学生がそれらを選択しなければ意味がない。そこで、進路・就職を見据えて効果的な専門分野を選択するように、専門科目の習学モデルを設定することが考えられる。

(2) 体験科目の重視

体験科目には、実験、演習、設計製図などがある。デザイン系では設計科目＝体験科目であることから充実しているが、技術系については相対的に少ない。専任教員だけでは、現状より充実させることは困難であり、非常勤講師を活用するなどして充実することが考えられる。

(3) 建築ゼミナール

建築ゼミナールは、学生の自主的な問題設定・解決能力を養う科目の一つである。三年次前期の建築ゼミナール1はグループ指導である。ここでの習学内容が学生の成長の大きな契機になっているが、指導方法は各グループの担当教員に委ねられている。今後、成果物に至るスキルなどの指導方法がある程度提示することで、より一層効果のある科目にしていく。

また、体験科目の重視にも関連するが、実際の建築を視察するとともに、その建築を意匠・計画、材料・構造、生産、環境設備などの観点から調査するカリキュラムも、学生が専攻分野および進路・就職を意識しながら習学するモチベーションの育成につながると考える。

(4) 海外研修・国際交流

現時点で内容は充実している。より効果的にするために、例えば「海外建築研修」では、研修終了後の発表会を学科として実施するなど、学生のモチベーションの向上に活かすことが考えられる。

《根拠資料》

- ・学修の手引 工学部 2012
- ・2012年度学科夏期合宿資料

3-2 授業科目と担当教員の整合性

《現状説明》

建築工学科の一学年の学生定員数100名に対して常勤教員は12名であり、学科運営を行う上で支障はない。本学科の専門科目を担当する教員は何れも卓越した研究歴もしくは実務経験を有しており、それらを教育プログラムに有効に適用することができる。

建築工学における各専門分野に関連した授業科目の学修フローを作成し、相互関係を確認しやすい仕組みを構築している。シラバスと組み合わせて精査することにより、時代の流れや社会の要求に対し、新しい授業科目を用意する、あるいは授業内容を具体的に再考する上で役立つものとなる。また、このシステムはカリキュラムの相互把握を助け、カリキュラム改革に向けた迅速な対応を可能とする。

《点検・評価》

各教員が担当している授業科目と各教員のプロフィールは「教員プロフィール」に記載されており、全教員が相互に確認できる。また、授業アンケートによる学生の評価を利用し、各教員が担当授業の改善を実施している。

《将来に向けた発展方策》

授業アンケートによる学生の評価を受け、具体的にどの様な授業改善がなされたかを教員相互で確認する仕組みと、教員同士の相互チェックによる授業評価を通して、より効果的な授業実施システムを構築する。

《根拠資料》

- ・芝浦工業大学 教員プロフィール2012
- ・2012年度 芝浦工業大学 建築工学科 ガイドブック

3-3 シラバスに基づく授業の実施

《現状説明》

毎年度、シラバスの作成、および、作成されたシラバスの点検を行う機会がもうけられており、シラバスに準拠した教育を実施している。

シラバスには、授業の概要、達成目標、授業計画、評価方法と基準、授業に必要な教科書・参考書、履修登録前の準備、オフィスアワー、質問・相談の方法、予習内容を明記し、学生がカリキュラム全体の中での当該科目の位置付けを把握できるよう配慮している。

2004年度からは履修生の便宜を考慮し、シラバスについては全学で統一したフォーマットでWEB上の閲覧に切り替え、広く内外に開示している。これにより、学生と教員双方がシラバスに則った授業が行われているかを点検できる仕組みとなっている。

運用としては、各学期初めに、クラス担任の教員が学生に成績通知書を配布し、学生自身が自己点検をもとに各自の履修計画を立てている。取得単位数が少ない等の問題がある学生（学業不振者）に関しては、年度毎に学生課から氏名と学籍番号が学科に報告され、担任および主任により、学修指導を行っている。

その上で、3年次進級には学科の定める進級条件、また、4年次進級時には学科の定める卒業研究着手条件を満たしていることが求められている。

《点検・評価》

工学部、システム理工学部の両学部でFDに関わる活動を行っており、シンポジウム、研修を含めFDに関する意識の高揚と具体的な教育改善提案がなされている。

工学部の工学教育の水準向上と教育全般の継続的な改善を図るため、教育開発本部（2003年4月設置）が設置されており、工学教育プログラムおよび教育システムの検証と評価および開発などが行われている。

《将来に向けた発展方策》

当学科では、教室会議において科目に関する議論を随時行っている。そこでは、各科目間の教育内容の妥当性、カリキュラムの流れの確認などが行われる。この教室会議を中心にして、教育に関する問題点を洗い出し、自己点検を行い、さらなる教育の質の向上を目指す。同時に、学習・教育目標達成度の評価結果を検討し、教育内容、教育手段および教育環境等を改善する。

《根拠資料》

- ・芝浦工業大学HP
- ・学修の手引 工学部 2012

3-4 卒業研究の指導状況

《現状説明》

建築工学科では、3年次より卒業研究に向けた研究指導を開始している。3年次前期「建築ゼミナール1」（必修科目）では、デザイン系教員とエンジニアリング系教員の組合せによる教員2名あたり約20名の学生を対象に自主研究課題について研究の進め方、梗概作成や発表方法について指導する。3年次後期「建築ゼミナール2」（必修科目）では、教員1名あたり約10名の学生を対象に専門的な課題について個別指導を行う。

これらの履修を踏まえた上で、4年次では学生を各研究室に配属し、卒業研究指導を行う。科目としては、4年次には「卒業研究」（必修科目／通年）が開設されている。研究の場は多様であり、研究室および設計アトリエでの指導、集落や街並み、建設現場や実建物、実住宅などにおけるフィールド調査、環境や構造などの実験室や実建物等における各種実験を通して最先端の研究指導を行なう。さらに、建築工学に関する知識や思考だけでなく、歴史や文化人類学、経済学などにまで関連付けて研究を展開する。ゼミナール(通年)や中間発表会(10月に研究室ごとの第1回中間発表会、11月に学科全体の第2回中間発表会を実施)、卒業研究発表会(2月初旬に3日間実施)を通じて研究内容を人に知らせるというコミュニケーション能力、討論能力も養う。

また、3年次生も卒業研究発表会を聴講することが義務付けられており、4年次の研究室配属の条件となっている。

《点検・評価》

卒業研究では、中間発表会と卒業研究発表会での発表が義務付けられている。中間発表会では、各履修者の研究課題と進捗状況に対して及第レベルに達しているか否かを教員が評価する。問題がある場合は個別に指導を行う。卒業研究発表会では、全教員が全履修者の卒業研究評価を行う。卒業設計の作品評価に関しては建築製図ならびに建築設計を担当している専任ならびに非常勤教員が評価する。その結果をもとに、各指導教員が最終的な評価を確定する。卒業研究については、卒業論文優秀講演賞（3組）、優秀卒業論文賞（7組）を選出し、卒業設計については、ディプロマ賞（1名）、優秀卒業設計賞（3名）を選出することで、学生のモチベーションを高めている。

《将来に向けた発展方策》

卒業研究の評価は、複数回、複数の教員が行っている。特に3日間にわたる卒業研究発表会では、全教員が全履修者の評価を行い、学科教員全員で問題点を共有し、改善できるしくみとなっている。

《根拠資料》

- ・学修の手引 工学部 2012
- ・建築工学科 卒業研究梗概集

3-5 具体的な取組内容と成果（授業改善）

《現状説明》

学生による授業評価アンケートをもとに、授業方法の改善を各教員が随時行っている。2003年に教育開発本部が設置されるにあたり、大学教育に関する研究開発委員会（FD委員会）より工学教育プログラムは教育開発本部の工学教育プログラム・教育システム研究開発部門にその業務が引き継がれ、毎年、改善のための検討が続けられている。教育開発本部の活動の一環として、2012年度に本学科1年生を対象に文章力向上支援プログラム「SAI」を試行し、その有効性を検討している。

年度初めに開催されるFD講演会への出席を非常勤講師を含めた全教員に促している。新任の教員に対しては、全学で実施している新任教員研修会への参加をお願いし、FDの理解を促している。

2009年度から非常勤講師に学科の考え方を伝えるとともに、非常勤講師の方々から授業に対する意見を受け、授業内容に反映している。

《点検・評価》

芝浦工業大学工学部の工学教育の水準向上と教育全般の継続的な改善を図ることを目的として、工学部では教育開発本部を設置し、工学教育プログラムおよび教育システムの検証と評価および開発などの業務を行っているが、建築工学科としても積極的に参加している。建築工学科では、教育開発本部の提案に基づき、学科独自の視点を加え、改善に努めている。

学生の理解、表現のレベルの違いが生じてきている。現在、学生のフォローおよび初年次教育について教室会議で検討している。

《将来に向けた発展方策》

学科カリキュラムの検証と新たな教育プログラムの研究開発、提案、教養教育および専門教育のあり方、教授方法および教育業績評価方法の研究開発など、FD活動を積極的に行う。活動の一環として、授業の内容や方法などについて受講する学生からの回答を反映させることで授業をよりよい方向に改善すること、工学部として教育上の問題点を採り出すことを目的とした、学生による授業評価アンケートを実施し、実施方法・質問項目、公開方法等の改善について検討を行う。

各学年100名を超える学生に対して、よりきめの細かい対応をするように教育体制を検討している。

《根拠資料》

- ・「チャレンジSIT-90」作戦 基本計画書
- ・非常勤講師からの意見 2011年度

3-6 学生支援

《現状説明》

学生の学業に関する支援については、シラバス検索システム、学習サポート室、学生相談室などが整備されている。シラバス検索システムについて、履修生はWEB上でシラバスのみならず当該年度の時間割を閲覧することができる。また、時間割からシラバスにリンクしているために、履修計画を立てる際に活用しやすくなっている。

学習サポート室では、数学、物理、化学、英語につき共通科目の専任教員が個別指導を行っている。さらに、勉学以外の問題にも対応するために学生相談室を置き、専門のカウンセラーが相談にあたっている。これらは入学時のガイダンスで紹介されている。

図書館などの学生支援施設は、「SIT Campus Guide」、「電子ジャーナルによる文献入手方法」などによって学生に開示されている。

次に、クラス担任制度に基づき、1年次には建築工学科専任教員1名と共通科目系の専任教員1名の計2名、2年次から4年次までは専任教員1名がクラス担任を担当している。各クラス担任は、各学年の学生の学業および学生生活にかかわるさまざまな問題の相談に対応している。

建築工学科には聴覚障害を有する学生が在籍しており、ノートテイク養成講座やPCノートテイク講習会への参加を本学科に所属する学部生並びに大学院生に働きかけている。

また、各教員のオフィスアワーは、各科目のシラバスに記載されているほか、学生に配布されている「教員プロフィール」にも記載されている。

《点検・評価》

学生課HP上では、各種届出用紙のダウンロードが可能であり、また、休講や補講を含む授業に関するさまざまな情報を発信しており、学生生活を支援している。学習サポート室に関しては、2005年の4月の開設以来、多くの学生が利用しており、基礎学力向上を支援している。近年、増えつつあるメンタル面に問題を抱えた学生への対応だが、授業時の様

子や成績表からなんらかの兆候が読み取れば、本人に注意深くアプローチし、カウンセラーを紹介するなどの対応をしている。

《将来に向けた発展方策》

学生支援のひとつである学習サポート室に加えて、近年は、学生のメンタル面のケアの重要性が増している。人間関係を含む社会的諸関係において悩みを抱える学生は、昨今、多く、それがまた、学業や私生活にもダイレクトに影響を与えるということが、しばしばあるからである。そのような場合、まずは担任が当該学生にアプローチし、なんらかの解決策を探ることになるが、今後は、豊洲、大宮の保健室、カウンセラーともさらに密に連絡を取り合い、解決策を模索することが必要となろう。

《根拠資料》

- ・SIT Campus Guide
- ・学生課HP

3-7 その他

特になし

4. 学科(学群)等運営の貢献

4-1 学科運営のへの協力状況

《現状説明》

学科運営では、学科内に学科主任、クラス担任、就職担任（正・副）の役目を設け、学内の各種委員と合わせて、負担が偏らないように各教員が分担している。その他、学科で運営すべき仕事をリストアップし、教室会議にて報告されている。2年次集中講義（選択科目）「海外建築研修」は2年生の担任と他の1名の教員で実施している。

《点検・評価》

建築工学科教室会議では、各教員の負担の平等化を含め、ここで点検、評価を行っている。常に前任の担当者から情報の伝達をして、新任の担当者がスムーズに事が進むようにしている。

《将来に向けた発展方策》

全教員が学科運営に関わることを基本とし、現体制を維持しつつ、将来の展望を議論していくことが最良の方策と考えている。

《根拠資料》

- ・建築工学科教員各種委員一覧表
- ・建築工学科教室会議議事録
- ・非常勤講師との意見交換会議事録2011年度
- ・建築・土木学群構成員表

4-2 学科運営方法

《現状説明》

審議・報告事項は月2回開催される教室会議にてもれなく検討される。主任会議における審議・報告事項の伝達もこの教室会議で行われる。教室会議議事録は主任が作成し、次の教室会議議事進行案の後に添付して、各教員が確認できるようになっている。

学科の方向性を決める大きな課題に対しては、教室会議で議論を重ねるとともに、教員夏合宿で時間をかけて議論を尽くしている。

《点検・評価》

全教員が積極的に学科運営に関わることで、効果的に運営されている。大学側の各部署からの情報依頼がまとまれば、もう少し教員の負担が軽減される。

《将来に向けた発展方策》

建設業界の将来動向を勘案しながら、大学内における建築系の他学科（建築学科、環境システム学科、デザイン工学科）との連携や棲み分けをどうしていくかを検討する必要がある。

《根拠資料》

- ・建築工学科教室会議議事録

4-3 その他

特になし

5. その他の特記事項

5-1 卒業生の社会評価など

《現状説明》

2011年度の卒業生115名のうち、進路決定者104名の進路内訳は、大学院進学37%、住宅・工務店20%、建設会社19%、建材・設備・リフォーム業10%、公務員4%、不動産・都市開発業4%、設計事務所3%、他業種4%となった。就職先は建設関連業を中心に多岐にわたっており、この傾向は数年間同様である。なお、進路未決者11名には、就職活動不調による未就職者、大学院進学を目指し浪人する者、別業種を目指すために専門学校に進んだ者等が含まれる。

これまでの多数の卒業生を輩出する中で、社会の情勢・動向を鑑みながら現在のカリキュラムに更新されてきており、建設関連業を中心とした広範囲の産業からの求人に応えると同時に、1級建築士の受験資格を取得できるように、広範な分野に関する多彩な科目を用意している。

《点検・評価》

ここ2~3年、建設関連業界の就職状況は一般的に芳しくないが、当学科では、住宅産業

やゼネコン等への就職は好調であり、善戦しているといえる。ただし、進路未決者が全卒業生の1割弱であり、減らす努力が必要である。

就職者の多い住宅産業では、一般に離職率が高いが、当学科では、これまで卒業後の勤務先の追跡調査は行っていない。そのため、卒業生のその後の動向が正確には掴めていないのが実情である。

《将来に向けた発展方策》

今後、就職者の追跡調査を実施し、卒業生の動向と企業の実態を分析していく必要がある。それを就職活動時の指導に役立たせていくことが学生にとって有益であり、社会的な評価の向上につながると考えている。卒業生の動向調査については、当学科卒業生の組織である『建友会』に協力を依頼することで、効率的な遂行が期待される。

《根拠資料》

- ・2012年度建築工学科パンフレット
- ・2011年度建築工学科卒業・修了予定者の進路状況

5-2 その他

特になし